

1 基本構想の位置づけと上位計画

(仮称) 子ども未来館基本構想は、「福山みらい創造ビジョン」を上位計画とし、その実現を推進するものです。



2 背景

(1) 福山市の人口動向

- 15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口はともに減少傾向にある一方で、65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあり、高齢化率も上昇。
- 年少人口、生産年齢人口は引き続き減少し、高齢者人口も2045年(令和27年)にはピークを迎え、その後は減少に転じると予測されている。

(2) 福山市の立地状況

- 広島県で最も東部にあり、岡山県との県境に位置している。JR福山駅は新幹線のぞみが停車するほか、山陽自動車道などの基幹交通網が伸び、福山港があるなど、中国・四国地方の交通・物流の拠点となっている。
- 福山市、三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町と岡山県笠岡市、井原市の6市2町で、備後圏域を構成しており、JR福山駅はその玄関口に位置づけられている。

(3) 福山市の産業

- ものづくりのまちとして発展してきた。
- 「オンリーワン・ナンバーワン企業」が91社ある(2022年(令和4年)2月現在)。これは、県全体の約3割を占めており、高い技術力を持つ企業が集積している。

(4) 福山市周辺の科学に関する施設

- 備後圏域には、特定の科学分野を学ぶ施設や天文台、プラネタリウムが存在する。
- その一方、広く科学を学ぶことのできる、いわゆる科学館は広島県・岡山県内には広島市、倉敷市、岡山市にしかなく、近隣市町にはない。

(5) 子どもの学習状況

- 国際教育到達度評価会による全国調査では、理科を得意とする割合は小学生が86%、中学生が47%で、中学生になると低下している。
- 全教科の中から得意教科を複数選択する調査でも、理科を選ぶ割合は小学5年生が37.6%、中学2年生が20.7%で、全国調査と同様に中学生になると理科を得意とする児童・生徒の割合が低下していることが分かる。

(6) 学校教育の現状と方向性

- 新しい学習指導要領では、自らが課題を設定し解決に向けて情報を集め、意見交換しながら進める「探究学習」を取り入れている。
- 急速な技術の進展により社会が激しく変化している中、文系理系の枠にとらわれない教科等横断的な学習、「STEAM教育」が推進されている。
- 理科教育においては、観察・実験で自然の不思議さや面白さに触れることに加え、自然体験や科学的な体験などの充実が求められている。
- 情報通信技術(ICT)の社会への浸透に伴い、教育現場でも先端技術の活用が求められている。
- コンピューターを理解し、上手に活用していくため、プログラミング教育が推進されている。

3 子ども未来館の必要性

1 科学や技術を学ぶ場の創出

理数教育やデジタル人材の育成に重点が置かれている中、誰でもデジタル技術に触れることができ、科学への好奇心を喚起する学べる場の充実が必要。

2 企業や大学等と連携し、先端技術を知る場の創出

優れた技術やノウハウを持つ福山市内のオンリーワン・ナンバーワン企業や大学等と連携し、先端技術等を発信し、触れて知ることができる環境づくりが必要。

3 身近に科学や技術に触れる機会の創出

総合的に科学に触れ、学ぶことのできる施設を設置することで、福山市民はもちろん、備後圏域内や広島県内の人々に対しても幅広く科学に触れる機会を提供することが可能。

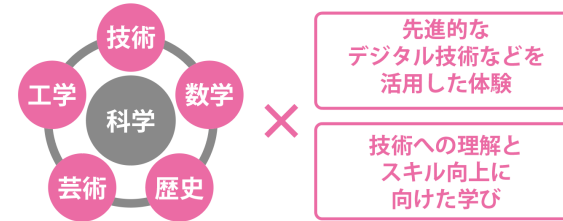
4 基本理念

知的好奇心を喚起し、 未来に向けて挑戦する心を育む

子ども未来館は、体験、体感をベースとした学びを通じて、
知的好奇心や探究心を育みます。
そして、社会課題の発見・解決能力を高め、
未来を切り拓いていく心を育みます。

5 取り扱う分野

“STEAM教育”分野を扱いながら、
同時に未来を考える上での大切な視座を与える要素として
“歴史”の視点を取り入れ、取り扱う分野を設定。



課題発見、課題解決能力を育む活動プログラムの提供

6 役割と事業の方向性

役割1 人材育成

- 子ども未来館で育成していく人物像は、「社会課題を発見・解決し、未来社会を創造する人材」である。
- 学びの4つのステップに従って人材育成に取り組む。

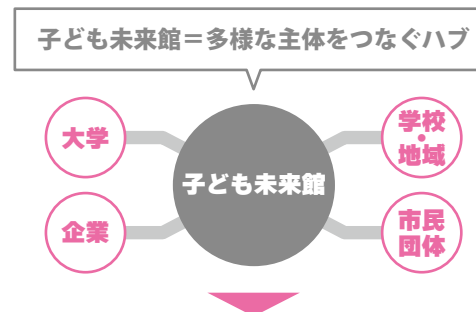
役割2 連携・交流促進

- 大学や企業、独自に調査・研究を行い様々な活動を展開している市民団体などの機関のほか、学校や地域なども積極的に連携し、施設内だけでなく様々な場所で科学などに触れ、体験を通じた学びを提供する。
- 異なる属性の人々との交流を通じて様々な知恵や価値観に触れ、視野を拡げていくための機会を提供。

役割3 情報発信

- 伝統産業や鉄鋼業、造船業などの優れた技術・ノウハウを持つ企業が多く存在。豊かな自然環境に加え、歴史・文化資源を数多く有し、多くの偉人も輩出してきた。
- 子ども未来館では、これらを広く発信することで市民の郷土愛の醸成や子ども未来館の認知度の向上につなげていく。

- STEP1** 新しい科学技術や異なる価値観に衝撃を受け、興味を持つ
- STEP2** 好奇心や興味・関心を高める
- STEP3** 課題発見・解決能力を身に付ける
- STEP4** 培った能力を発揮する



科学活動の充実・コミュニティの創出



市民の郷土愛の醸成、
子ども未来館の認知度向上

役割1 人材育成

事業の方向性(1) デジタル技術の活用

- 展示や活動においても理数分野を中心的なテーマとして取り扱い、学校教育とは異なる視点や手法での体験を提供。
- 展示手法や事業を行う上でも積極的にデジタル技術を活用する。



事業の方向性(2) 体験を通じた学び

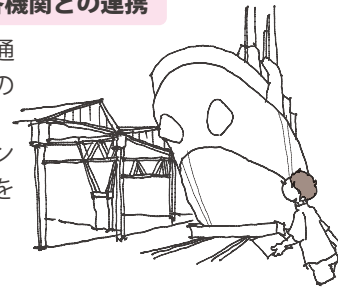
- 魅力的な体験にあふれた展示、能動的に参加できる活動プログラムを充実。
- 子ども未来館がめざす課題発見・解決能力の向上に取り組む。



役割2 連携・交流促進

事業の方向性(3) 市内外の各機関との連携

- 施設内にとどまらず、連携を通じてまち全体に子ども未来館の活動を波及。
- 学校等と連携し、教育コンテンツの開発や提供、学べる機会を提供。



事業の方向性(4) 世代や属性を超えた交流

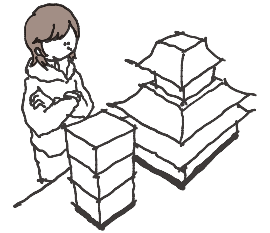
- 施設機能や展示、活動プログラムを通じて異なる属性の人たちと交流できるしかけを提供。
- 日頃出会うことが難しい科学者との交流機会の創出や、企業や教員OBなどが施設の運営に関わる機会を創出。



役割3 情報発信

事業の方向性(5) 郷土愛の醸成

- 地域や産業などの歴史を知ることができる。
- 地域への深い探究を促し、理解を深めることで市民の郷土愛を醸成する。
- 企業との連携により地域産業の魅力を伝え、地元定着につなげる。



事業の方向性(6) 認知向上

- 子ども未来館の取組や活動を市内外に積極的に発信。
- 市内外の多くの人や企業を呼び込み、子ども未来館の取組や活動の活性化につなげる。



7 運営方針と運営体制

マネジメント部門	
◎運営責任者	理念に沿って施設運営のマネジメントを行い、施設の顔として広報的な役割も担当する。
事業運営部門	施設管理部門
◎リサーチャー	◎総務・経理担当
◎コミュニケーター	◎受付・館内案内担当
◎広報・渉外担当 など	◎施設維持管理担当 など
サポート部門	
市民が未来館のパートナーとして参画できる仕組みとして、ボランティアやサポーターズ制度、会員制度などを検討。	

- 様々な事業活動を行うが、社会経済環境の変化とともに子ども未来館に求められるものも変化していくと想定される。
- 社会の潮流を敏感に察知し、柔軟かつ持続的な運営を目指す。

8 連携イメージ

子ども未来館がハブとなり、市民、小中高等学校、大学、企業、市民団体、科学館や周辺の文化施設、研究機関などと連携する。



地域へ波及する未来館の事業

9 事業方式

- 子ども未来館の運営については、様々な事業方式を多角的に比較検討し、本施設にふさわしい事業方式を採用する。
- 民間のノウハウの活用なども視野に、専門分野の部分委託や指定管理者の導入など様々な可能性を検討する。

- 1 公設公営
- 2 公設民営 (業務委託)
- 3 公設民営 (指定管理者制度)
- 4 PFI方式

10 施設整備方針と基本機能

- 子ども未来館の施設整備については、「展示」「活動」「連携」「交流」の4つを基本機能とし、運営のしやすさ等も考慮して、諸室の構成を検討する。
- ユニバーサルデザインの導入をはじめ、誰もが利用しやすい施設とする。

展示機能

来館者の知的好奇心を喚起させるため、科学を中心とする幅広い分野の体験ができ、更新しやすい展示を展開する。

活動機能

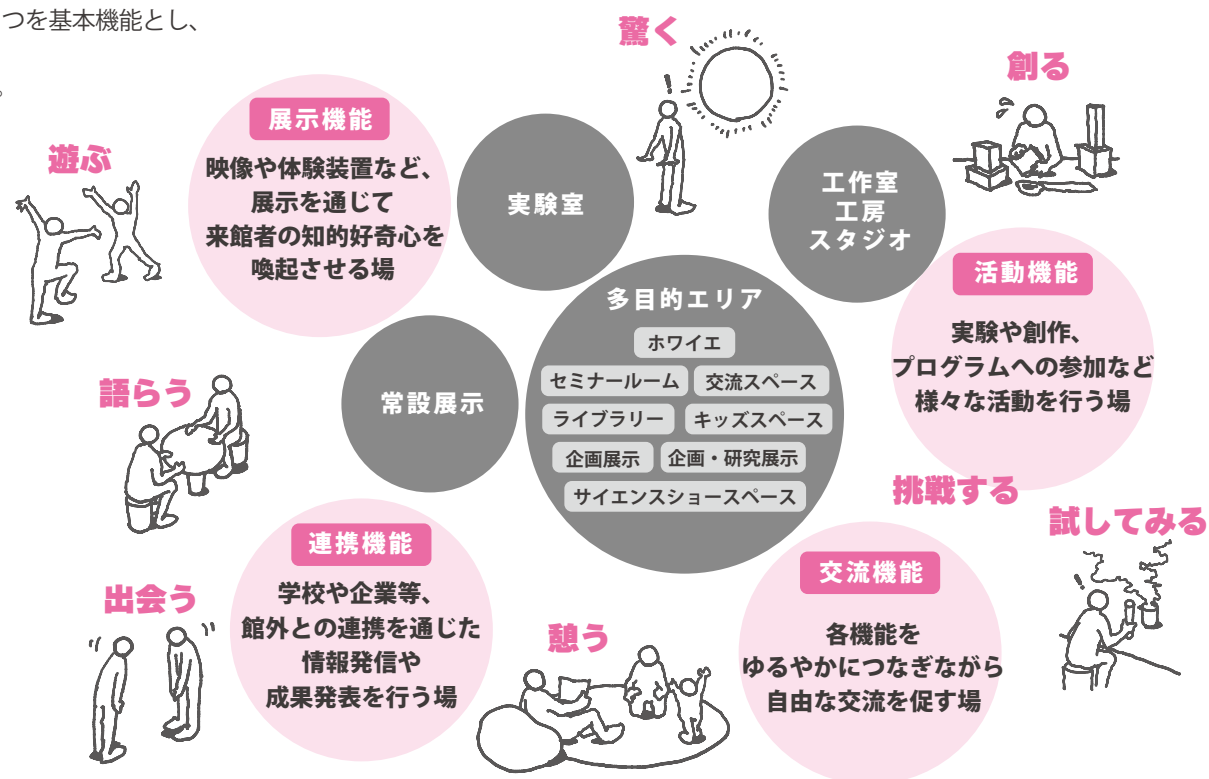
科学への興味関心や挑戦意欲を喚起させ、課題発見・課題解決能力を醸成するために、講座、創作、実験など様々なプログラムを実施する。

連携機能

学校や企業、他施設との連携を通じて、外部の知見を積極的に取り入れるため、外部機関の研究や技術の展示などを行う。

交流機能

多様な来館者を想定し、各機能をゆるやかにつなぎながら、世代や属性を越えた自由な交流を促進する。



11 建設地の検討

立地場所については、次の視点を踏まえて検討を行う。

アクセス

- ①公共交通機関の利用が可能なこと
- ②学校や仕事帰りに立ち寄りやすいこと

規模

- ①十分なサービスを提供できる規模
- ②将来的なりリニューアルや機能変更などが可能
- ③屋外なども利用可能

相乗効果

- ①連携可能性の高い施設が集積していること
- ②複合化による相乗効果が見込まれること
- ③日常的に利用しやすいこと

12 今後の事業工程

2022年度（令和4年度）は具体的な検討を行うための基本計画策定に着手。その後は、事業方式を定めた後、基本計画の内容を検証した上で、施設的设计及び工事へと進める。

